

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4850
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	57,156	68,145	122,880
経常利益(百万円)	4,496	5,239	10,059
四半期(当期)純利益(百万円)	2,646	3,008	6,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,195	3,319	4,726
純資産額(百万円)	81,973	82,651	81,202
総資産額(百万円)	126,090	143,036	134,886
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.53	56.82	128.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	49.53	-	128.41
自己資本比率(%)	63.7	56.7	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,776	6,246	6,584
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,922	4,369	17,371
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,256	2,895	1,407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,417	33,666	28,778

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.39	33.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興関連の公的需要や自動車に対する需要刺激策などを背景に回復の動きが見えたものの、為替の円高水準や欧州経済の財政問題の長期化、中国での景気減速による減産の影響等、先行きに不透明な状況もみられました。

当社グループの主要顧客であります日系自動車メーカーでは、日本において政府の景気刺激策を背景に需要の回復がみられ、また海外においても北米、タイ等では好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比19.2%増の681億4千5百万円となりました。

利益面では、新拠点等におけるコスト増加もありましたが、販売増加による利益増や原価低減活動等に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は前年同期比8.0%増の54億1百万円となりました。連結経常利益は前年同期比16.5%増の52億3千9百万円となり、また連結四半期純利益は前年同期比13.6%増の30億8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、9月後半から減速感が見られたものの、総じて国内においては日系自動車メーカーの生産回復が見られ、海外においても北米、タイをはじめ比較的順調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比20.8%増の591億7千万円となりました。営業利益も主に販売増加による利益増により、前年同期比5.8%増の65億7千9百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、「シモンズベッド」として高級ブランドも浸透し、国内外とも堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比11.7%増の79億1千7百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加による利益増や国内での生産の改善活動等により、前年同期比27.6%増の9億2千3百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は前年同期比0.8%減の10億5千7百万円となりました。営業損失は1億6百万円（前年同期の営業損失は1億6千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、62億4千6百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益52億2千万円、減価償却費31億7千6百万円などの資金増があり、一方で、たな卸資産の増加額12億2千7百万円や法人税等の支払額9億8千5百万円などの資金減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、43億6千9百万円となりました。これは主に固定資産の取得78億7千5百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、28億9千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払12億1千7百万円があったものの、長期借入れによる収入35億6千3百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて48億8千8百万円増加し、336億6千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において著しい成長を示しており、グローバル・ベースでは今後も拡大していくものと考えております。しかし、技術の進化は激しく、顧客からの要請等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人材開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面の課題はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ及びグローバル各社の品質レベルを向上させることにあると考えております。

なお、海外拠点を拡大・増加させてまいりましたが、中国における最近の反日運動の激化などを考慮して各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも迅速に対応・支援できる体制強化も重要な課題としております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、合成樹脂成形品事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の生産挽回に対応したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。また、自動車マーケット以外の事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループは、経営戦略としまして「究極のグローバルビジネスモデルの追及と収益の極大化」を進めております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ81億5千万円増加して、1,430億3千6百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加46億6千4百万円や設備投資の増加による有形固定資産の増加41億4千3百万円などによるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億9千2百万円増加し、850億5千7百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加46億6千4百万円や受取手形及び売掛金の増加10億9千万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億5千7百万円増加し、579億7千9百万円となりました。この主な増加要因は、投資有価証券23億7千8百万円の減少があったものの、有形固定資産が41億4千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億円増加し、603億8千5百万円となりました。この主な増加要因は、長期借入金32億8千2百万円の増加並びに短期借入金14億1千2百万円の増加などによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円増加し、826億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の減少4億9千万円があったものの、利益剰余金が17億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

以上により当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し、56.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金の使途として、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用があります。営業費用のうち主なものは、人件費、物流費及び研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賅っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における海外での積極的な設備投資については、一部外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達しておりますが、海外を中心に積極的な設備投資資金に対応するため、上記外部借入のほか、直接調達として普通社債を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 敏晶	中華人民共和国香港新界	5,943	11.05
タイヨウ ファンド, エル・ピー・ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	3,113	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,904	5.40
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,826	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,532	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,236	4.16
財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦 4 - 5 - 4	2,200	4.09
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	2,024	3.76
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,872	3.48
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,796	3.34
計	-	27,449	51.06

(注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他1社	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリロンポイント5300	3,819	7.10	平成23年 1月17日	平成23年 1月24日
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	3,343	6.22	平成23年 11月15日	平成24年 2月8日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	4,997	9.30	平成24年 7月31日	平成24年 8月6日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スィート500、ノースラサール街2番地	4,100	7.63	平成24年 8月31日	平成24年 9月5日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,092,300	530,923	-
単元未満株式	普通株式 19,777	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,923	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式419,200株(議決権4,192個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,100	-	639,100	1.18
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,400	-	642,400	1.19

2【役員の状況】

社外取締役 柳井俊二については、平成24年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「略歴」欄に三菱電機株式会社の社外取締役である旨を記載しておりますが、平成24年6月28日に同社の社外取締役を退任しております。

その他の、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員	総合事業本部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長兼関連事業企画室管掌	取締役兼専務執行役員	総合事業本部長兼特命企画・広報部門管掌兼広報室長	小笠原 光隆	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,306	33,971
受取手形及び売掛金	27,793	28,883
有価証券	5,077	3,635
商品及び製品	7,487	7,986
仕掛品	1,916	2,202
原材料及び貯蔵品	3,279	4,037
繰延税金資産	901	877
その他	4,076	3,542
貸倒引当金	75	80
流動資産合計	79,764	85,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,831	16,317
機械装置及び運搬具(純額)	7,441	8,568
金型(純額)	2,298	2,513
工具、器具及び備品(純額)	2,018	2,132
土地	14,282	14,464
建設仮勘定	5,519	5,541
その他(純額)	11	9
有形固定資産合計	45,403	49,546
無形固定資産		
のれん	290	337
その他	914	1,754
無形固定資産合計	1,205	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	6,871	4,493
繰延税金資産	232	388
その他	1,550	1,476
貸倒引当金	140	17
投資その他の資産合計	8,513	6,340
固定資産合計	55,122	57,979
資産合計	134,886	143,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,848	13,761
1年内償還予定の社債	-	15,000
短期借入金	4,697	6,110
1年内返済予定の長期借入金	152	229
未払金	2,145	2,145
未払法人税等	1,076	1,715
賞与引当金	1,340	1,377
その他	5,393	6,350
流動負債合計	28,655	46,689
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	6,967	10,250
繰延税金負債	692	726
退職給付引当金	1,900	2,111
その他	468	607
固定負債合計	25,028	13,695
負債合計	53,684	60,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	74,604	76,378
自己株式	1,770	2,249
株主資本合計	91,775	93,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	218
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	12,286	11,691
その他の包括利益累計額合計	12,100	11,996
少数株主持分	1,527	1,577
純資産合計	81,202	82,651
負債純資産合計	134,886	143,036

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	57,156	68,145
売上原価	39,098	48,368
売上総利益	18,057	19,777
販売費及び一般管理費	13,055	14,375
営業利益	5,001	5,401
営業外収益		
受取利息	146	97
貸倒引当金戻入額	-	117
その他	168	206
営業外収益合計	314	421
営業外費用		
支払利息	152	227
為替差損	500	268
その他	167	87
営業外費用合計	819	584
経常利益	4,496	5,239
特別利益		
固定資産売却益	6	22
負ののれん発生益	174	-
その他	86	2
特別利益合計	267	24
特別損失		
投資有価証券評価損	18	27
固定資産処分損	10	14
震災に伴う操業度差異	505	-
その他	6	1
特別損失合計	540	43
税金等調整前四半期純利益	4,223	5,220
法人税等	1,306	2,033
少数株主損益調整前四半期純利益	2,917	3,186
少数株主利益	270	178
四半期純利益	2,646	3,008
少数株主利益	270	178
少数株主損益調整前四半期純利益	2,917	3,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	490
為替換算調整勘定	545	622
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	277	132
四半期包括利益	3,195	3,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,944	3,112
少数株主に係る四半期包括利益	251	206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,223	5,220
減価償却費	2,897	3,176
のれん償却額	21	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	119
賞与引当金の増減額(は減少)	11	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	150	209
受取利息及び受取配当金	173	123
支払利息	152	227
為替差損益(は益)	263	88
持分法による投資損益(は益)	1	2
固定資産売却損益(は益)	5	22
投資有価証券評価損益(は益)	18	27
売上債権の増減額(は増加)	1,108	819
たな卸資産の増減額(は増加)	638	1,227
その他の資産の増減額(は増加)	728	203
仕入債務の増減額(は減少)	513	325
未払又は未収消費税等の増減額	114	66
その他の負債の増減額(は減少)	168	696
その他	137	126
小計	4,760	7,335
利息及び配当金の受取額	176	123
利息の支払額	163	227
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,997	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,776	6,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	703	401
定期預金の払戻による収入	743	808
有価証券の取得による支出	606	2,042
有価証券の売却及び償還による収入	2,239	4,547
固定資産の取得による支出	5,499	7,875
固定資産の売却による収入	27	35
投資有価証券の取得による支出	83	504
投資有価証券の売却による収入	91	1,014
貸付けによる支出	35	16
貸付金の回収による収入	23	24
子会社株式の取得による支出	1,009	39
その他	110	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,922	4,369

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,748	7,797
短期借入金の返済による支出	2,698	6,441
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	2
長期借入れによる収入	163	3,563
長期借入金の返済による支出	1,926	149
自己株式の売却による収入	10	107
自己株式の取得による支出	0	603
配当金の支払額	1,335	1,217
少数株主への配当金の支払額	216	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	2,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,584	4,888
現金及び現金同等物の期首残高	39,002	28,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,417	1 33,666

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、SMNホールディング、シモンズタイランドを、当第2四半期連結会計期間より、IRAPUATO PROPERTY AND ASSETS, S. DE R.L. DE C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、鹽城升甫については、第1四半期連結会計期間において買収したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	2,458百万円	2,682百万円
給与及び報酬	3,919	4,193
賞与引当金繰入額	716	788

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	34,527百万円	33,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,321	623
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	211	318
現金及び現金同等物	33,417	33,666

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	22	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,212	23	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	49,000	7,090	56,090	1,065	-	57,156
セグメント間の内部売上高又は振 替高	1	0	1	46	48	-
計	49,001	7,090	56,092	1,112	48	57,156
セグメント利益又は損失()	6,218	723	6,941	163	1,777	5,001

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,777百万円は、全社費用 1,840百万円及びセグメント間取引消去 63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)
〔所在地別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,315	18,376	6,060	3,403	57,156	-	57,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,296	1,290	4	28	3,620	3,620	-
計	31,611	19,667	6,065	3,432	60,777	3,620	57,156
営業利益	3,147	2,737	383	185	6,454	1,452	5,001

(関連情報)
〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	29,053	7,728	10,773	5,284	1,029	3,239	48	57,156

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	59,170	7,917	67,088	1,057	-	68,145
セグメント間の内部売上高又は振 替高	0	0	0	54	55	-
計	59,171	7,917	67,089	1,111	55	68,145
セグメント利益又は損失()	6,579	923	7,503	106	1,994	5,401

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,994百万円は、全社費用 2,058百万円及びセグメント間取引消去 63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,332	21,335	8,340	4,137	68,145	-	68,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,633	1,796	9	32	4,473	4,473	-
計	36,965	23,132	8,350	4,170	72,618	4,473	68,145
営業利益又は損失()	4,314	2,184	469	29	6,939	1,538	5,401

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	34,115	8,793	12,589	7,087	1,496	3,935	127	68,145

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円53銭	56円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,646	3,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,646	3,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,439	52,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円53銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)」「ニフコ従業員持株会専用信託(以下、「信託口」)が所有する当社株式419,200株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式419,200株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)
(国内普通社債の発行)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行する事を決議しました。

1. 第2回無担保社債

- (1) 銘柄：株式会社ニフコ第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 発行年月日：平成24年10月23日
- (4) 発行価額：10,000百万円
- (5) 利率：年0.426%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成29年10月23日に一括償還
- (7) 用途：償還資金及び設備投資資金

2. 第3回無担保社債

- (1) 銘柄：株式会社ニフコ第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 発行年月日：平成24年10月23日
- (4) 発行価額：10,000百万円
- (5) 利率：年0.700%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成31年10月23日に一括償還
- (7) 用途：償還資金及び設備投資資金

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1,212百万円
- (2) 1株当たりの金額.....23円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。